

平成29年度

東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都工業用水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月2日

東京都監査委員	成	清	梨沙子
同	高	倉	良生
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 平成29年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月4日から同年8月2日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された工業用水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から給水を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を供給している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての供給も行っているものの、平成29年度末の給水件数は531件であり、前年度(539件)と比較して8件減少している。また、年間総配水量(浄水場から送水された水量)は1,005万余 $\text{m}^3$ であり、前年度(1,009万余 $\text{m}^3$ )と比較して3万余 $\text{m}^3$ 減少しており、昭和47年度(年間総配水量過去最大)9,937万余 $\text{m}^3$ の約10.1%のレベルまで減少している。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	791	758	751	732	750
うち給水収益	751	715	705	683	687
営業損益	△ 530	△ 483	△ 751	△ 850	△ 927
一般会計補助金	327	209	467	569	675
経常損益	0	0	0	0	0
資産合計	35,161	30,665	30,900	31,377	31,603
資本合計	34,911	25,085	25,258	25,498	25,785

営業収益の主なものは、工業用水道料金による給水収益であり、需要量の減少により、直近5か年において減少傾向にあるが、平成29年度の給水収益は、給水件数及び基本水量は減少したものの、超過分の使用水量（注）が増加したことにより、平成28年度と比較して0.5%増の6億8千万余円となっている。

営業損益については、営業費用の増加により、平成26年度以降、営業損失が増加している。平成29年度は、それまで減少を続けていた営業収益が増加したが、配水設備補修費が増加したことなどによる営業費用の増加により、営業損失は平成28年度と比較して9.1%増の9億2千万余円となっている。

営業損益に、営業外収益及び営業外費用を加味した最終的な損失については、一般会計からの繰入れにより補てんしているため、経常損益は均衡している。

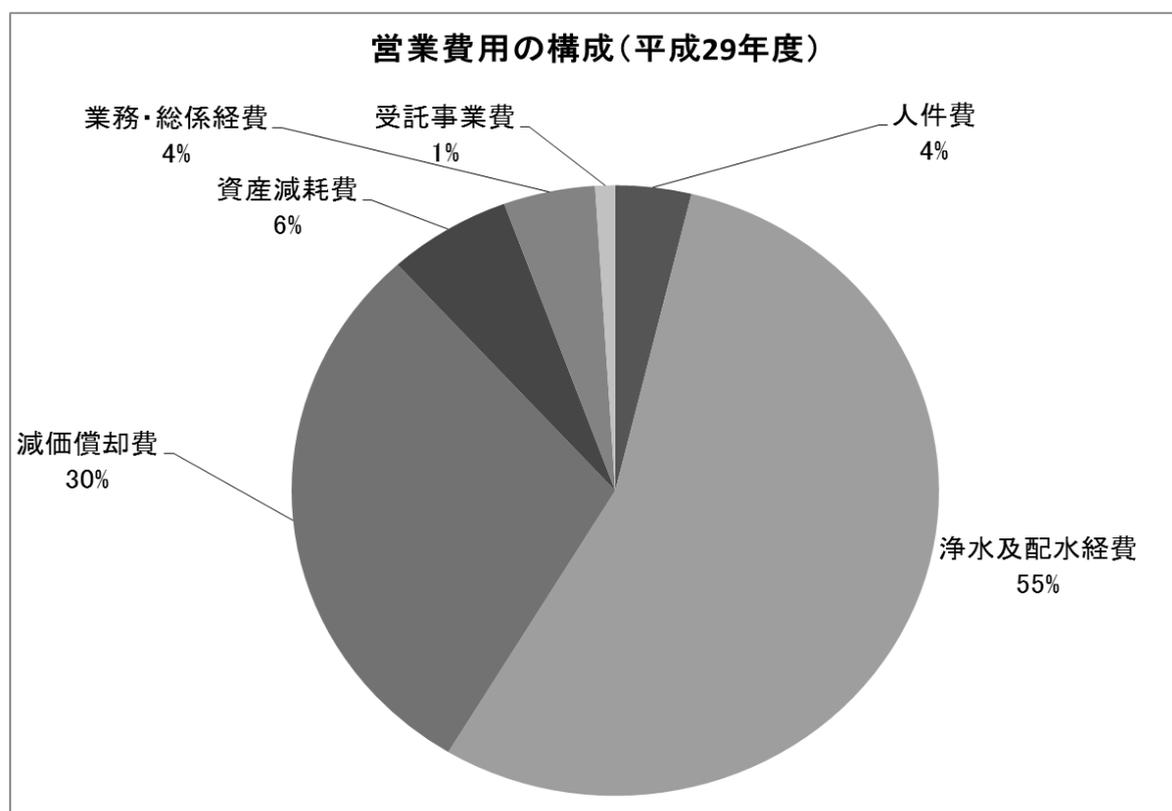
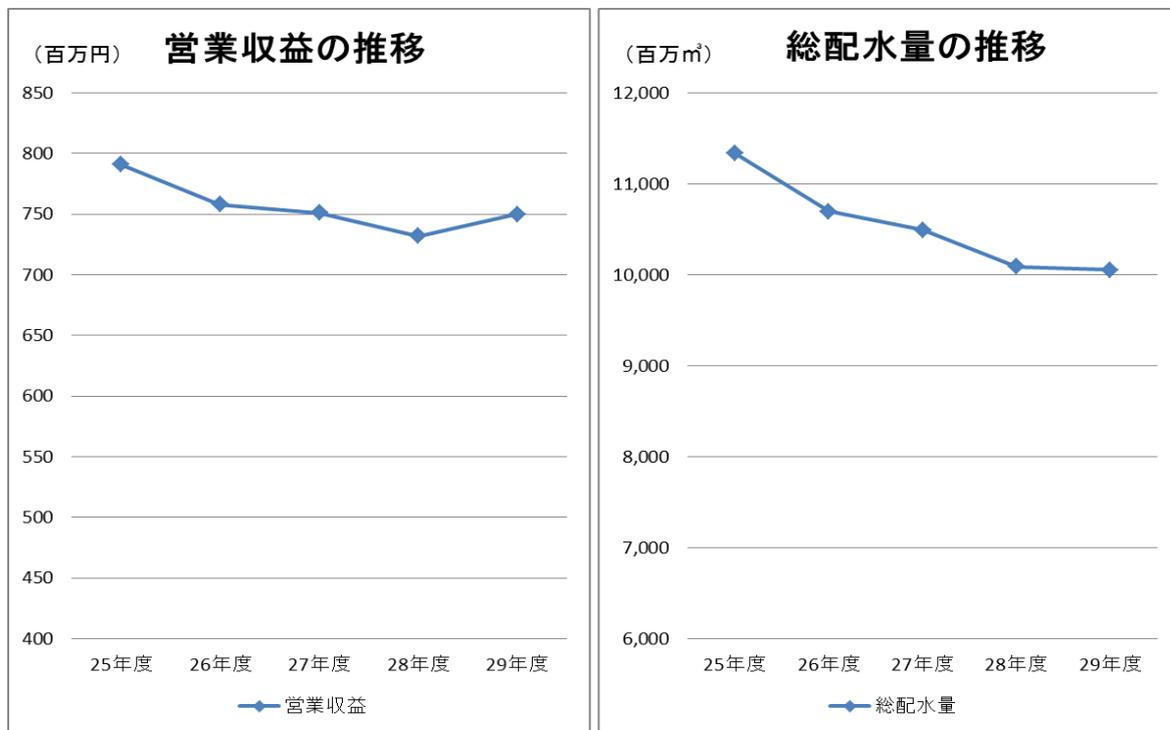
工業用水道事業については、料金収入が年々減少するとともに、施設の老朽化が進むなど、事業運営上の課題が顕在化している。このため、都では、平成26年12月に「工業用水道事業のあり方に関する有識者委員会」を設置し、専門的かつ中立的な立場から多角的に検討を行うなど、事業の廃止を含めた抜本的な経営改革について検討を進めてきた。

その結果、同委員会による平成30年6月の提言も踏まえ、事業の廃止に向けた動きを進めることとした。

事業の廃止に当たっては、事業が行政施策として開始されてきた経緯を踏まえ、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめられるよう、利用者に対して十分な支援策を講じる必要がある。

局は、利用者の意見や要望を十分に把握するとともに、工業用水道から上水道への切替えに伴う水道料金の差額や工事に対する支援をはじめとした多様な支援策を検討するなど、関係各局と緊密に連携し、きめ細かく対応していくことが求められる。

(注) 工業用水道の料金体系は「基本（契約）水量制」を採用している。これは、使用水量が基本水量以内の場合には、使用水量にかかわらず基本水量分の料金となるが、基本水量を超えて使用した場合、基本水量分の料金とは別に超過した水量に超過料金がかかるものである。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
<b>営業収益</b>	<b>791</b>	<b>758</b>	<b>751</b>	<b>732</b>	<b>750</b>
うち給水収益	751	715	705	683	687
営業費用	1,322	1,242	1,502	1,582	1,678
<b>営業損益</b>	<b>△ 530</b>	<b>△ 483</b>	<b>△ 751</b>	<b>△ 850</b>	<b>△ 927</b>
営業外収益	544	544	807	919	1,004
うち一般会計補助金	327	209	467	569	675
うち長期前受金戻入	—	107	109	105	96
営業外費用	13	60	56	68	77
<b>経常損益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当年度純損益	0	0	0	0	0
総費用対総収益比率(%) (注1)	100	100	100	100	100
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 67.0	△ 63.7	△ 100.1	△ 116.2	△ 123.5
給与費(百万円)	63	64	67	60	63
職員数(人) (注3)	7	7	7	7	7
平均年齢(歳) (注3)	44歳8月	43歳9月	43歳6月	39歳10月	37歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,575	7,777	8,088	7,215	7,530
料金回収率(%) (注5)	56.4	60.2	49.0	44.6	41.9

(注1) 総費用対総収益比率＝(総費用÷総収益)×100

(注2) 営業収益営業利益率＝(営業利益÷営業収益)×100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注5) 料金回収率＝(供給単価÷給水原価)×100

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	750	732	18	2.6	
給水収益	687	683	3	0.5	
受託事業収益	17	11	6	52.6	消火栓管理費補償金の増によるその他営業収益の増
その他営業収益	45	36	9	25.1	
営業費用	1,678	1,582	95	6.1	
浄水及び配水費	949	661	288	43.6	配水管取替の増による浄水及び配水費の増
受託事業費	17	11	6	52.6	
業務費	57	58	△ 0	△ 0.9	
総係費	52	51	1	3.1	
減価償却費	497	481	15	3.2	配水管撤去工事費の減による資産減耗費の減
資産減耗費	103	318	△ 214	△ 67.5	
営業損失	927	850	77	9.1	—
営業外収益	1,004	919	85	9.3	
受取利息	1	1	△ 0	△ 11.7	補てん対象経費の増による一般会計補助金の増
土地物件収益	225	228	△ 2	△ 1.2	
一般会計補助金	675	569	105	18.5	
長期前受金戻入	96	105	△ 8	△ 8.2	
雑収	5	13	△ 8	△ 58.0	
営業外費用	77	68	8	12.6	—
雑支出	77	68	8	12.6	
経常利益	0	0	0	—	—
当年度純利益	0	0	0	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—	

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	28,828	23,947	23,600	23,350	23,119
流動資産	6,333	6,717	7,299	8,026	8,483
<b>資産合計</b>	<b>35,161</b>	<b>30,665</b>	<b>30,900</b>	<b>31,377</b>	<b>31,603</b>
固定負債	—	11	30	38	54
流動負債	250	173	324	634	653
繰延収益	—	5,394	5,287	5,205	5,109
負債合計	250	5,580	5,642	5,878	5,817
資本金	23,000	23,067	24,459	24,700	24,986
剰余金	11,911	2,017	798	798	798
<b>資本合計</b>	<b>34,911</b>	<b>25,085</b>	<b>25,258</b>	<b>25,498</b>	<b>25,785</b>
負債資本合計	35,161	30,665	30,900	31,377	31,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	595	426	600	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 166	△ 207	△ 215	△ 356
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	95	106	162	249
資金増減額	—	525	325	547	381
資金期首残高	—	5,946	6,471	6,797	7,345
資金期末残高	—	6,471	6,797	7,345	7,726
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.9
経営資本回転率(回) (注2)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
流動比率(%) (注3)	2,525.7	3,871.5	2,246.7	1,265.3	1,298.2
自己資本構成比率(%) (注4)	99.3	99.4	98.9	97.9	97.8
固定長期適合率(%) (注5)	82.6	78.6	77.3	76.1	74.8
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	45.6	55.0	55.8	56.2	56.9

(注1) 経営資本営業利益率 = { 営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】 } × 100 (平成 26 年度から)

(注2) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注3) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注4) 自己資本構成比率 = 【自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本(負債資本合計)】 × 100 (平成 26 年度から)

(注5) 固定長期適合率 = { 固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】 } × 100

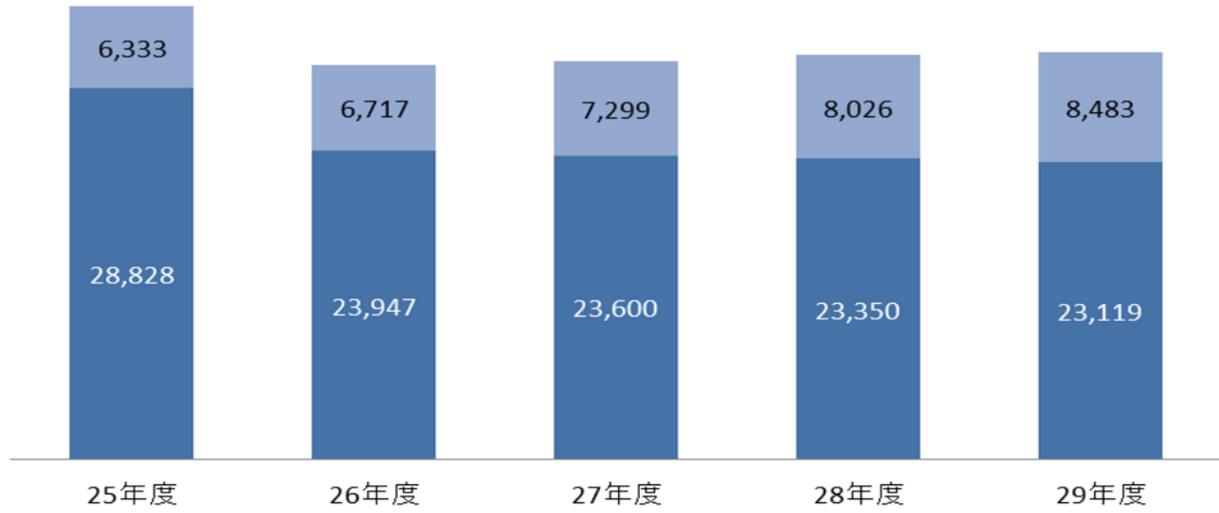
(注6) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## 資産の推移

(百万円)

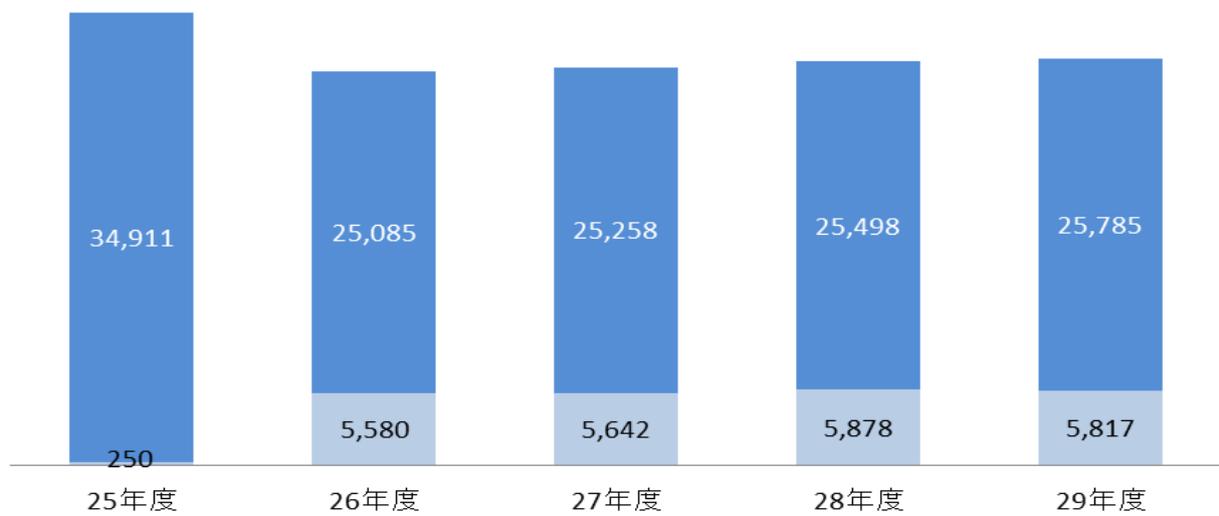
■ 固定資産 ■ 流動資産



## 負債・資本の推移

(百万円)

■ 負債合計 ■ 資本合計



## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	23,119	73.2	23,350	74.4	△ 231	△ 1.0	
有形固定資産	22,749	72.0	22,955	73.2	△ 206	△ 0.9	
土地	1,047	3.3	1,045	3.3	1	0.1	
建物	169	0.5	182	0.6	△ 12	△ 7.1	
建物取得価額	1,009	3.2	1,009	3.2	0	0	
建物減価償却累計額	△ 839	△ 2.7	△ 826	△ 2.6	△ 12	1.6	
構築物	20,940	66.3	21,136	67.4	△ 195	△ 0.9	
構築物取得価額	44,028	139.3	43,844	139.7	184	0.4	
構築物減価償却累計額	△ 23,087	△ 73.1	△ 22,708	△ 72.4	△ 379	1.7	
機械及び装置	521	1.6	562	1.8	△ 41	△ 7.4	
機械及び装置取得価額	5,150	16.3	5,141	16.4	8	0.2	
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,628	△ 14.6	△ 4,579	△ 14.6	△ 49	1.1	
車両運搬具	1	0.0	0	0.0	0	151.0	
車両運搬具取得価額	2	0.0	2	0.0	0	10.7	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	△ 22.6	
器具備品	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 25.3	
器具備品取得価額	13	0.0	13	0.0	0	0	
器具備品減価償却累計額	△ 11	△ 0.0	△ 11	△ 0.0	△ 0	4.9	
建設仮勘定	66	0.2	24	0.1	41	168.0	利根導水路大規模地震対策事業による建設仮勘定の増
無形固定資産	370	1.2	395	1.3	△ 25	△ 6.4	
施設利用権	202	0.6	214	0.7	△ 11	△ 5.4	
ダム使用权	167	0.5	180	0.6	△ 13	△ 7.4	
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 78.2	
投資その他の資産	0	0	0	0	0	—	
その他投資	19	0.1	19	0.1	0	0	
貸倒引当金	△ 19	△ 0.1	△ 19	△ 0.1	0	0	
流動資産	8,483	26.8	8,026	25.6	457	5.7	
現金及び預金	7,726	24.4	7,345	23.4	381	5.2	
預金	7,726	24.4	7,345	23.4	381	5.2	
未収金	756	2.4	680	2.2	76	11.2	
営業未収金	81	0.3	83	0.3	△ 2	△ 2.5	
営業外未収金	435	1.4	377	1.2	57	15.2	未収金(一般会計補助金)の増
その他未収金	239	0.8	218	0.7	20	9.5	未収金(一般会計出資金)の増
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 2.7	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 5.6	
前払費用	0	0	0	0.0	△ 0	—	
前払金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 55.7	
未収収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 5.3	
資産合計	31,603	100	31,377	100	226	0.7	—

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	54	0.2	38	0.1	16	43.5	—
引当金	54	0.2	38	0.1	16	43.5	
退職給付引当金	54	0.2	38	0.1	16	43.5	
流動負債	653	2.1	634	2.0	19	3.0	三園浄水場屋外 ロードセンタ等改 良工事未払金の減 還付未済金の増に よるその他未払金 の増
未払金	647	2.0	627	2.0	19	3.2	
営業未払金	621	2.0	523	1.7	97	18.7	
工事未払金	0	0.0	94	0.3	△ 93	△ 99.3	
その他未払金	25	0.1	9	0.0	16	170.1	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	93.7	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	93.7	
前受金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 99.7	
営業前受金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 99.7	
引当金	5	0.0	4	0.0	0	11.4	
賞与引当金	5	0.0	4	0.0	0	11.4	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 8.6	
預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 8.6	
繰延収益	5,109	16.2	5,205	16.6	△ 96	△ 1.9	—
長期前受金	5,109	16.2	5,205	16.6	△ 96	△ 1.9	
国庫補助金	3,566	11.3	3,634	11.6	△ 67	△ 1.9	
長期前受金	8,154	25.8	8,165	26.0	△ 11	△ 0.1	
収益化累計額	△ 4,587	△ 14.5	△ 4,530	△ 14.4	△ 56	1.3	
受贈財産評価額	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 2.4	
長期前受金	8	0.0	8	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 0	4.7	
工事負担金	1,536	4.9	1,565	5.0	△ 28	△ 1.8	
長期前受金	2,839	9.0	2,839	9.0	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 1,302	△ 4.1	△ 1,274	△ 4.1	△ 28	2.2	
負債合計	5,817	18.4	5,878	18.7	△ 60	△ 1.0	—
資本金	24,986	79.1	24,700	78.7	286	1.2	一般会計出資金 の増
資本金	24,986	79.1	24,700	78.7	286	1.2	
繰入資本金	22,477	71.1	22,190	70.7	286	1.3	
組入資本金	2,509	7.9	2,509	8.0	0	0	
剰余金	798	2.5	798	2.5	0	0	—
資本剰余金	798	2.5	798	2.5	0	0	
国庫補助金	191	0.6	191	0.6	0	0	
受贈財産評価額	31	0.1	31	0.1	0	0	
工事負担金	576	1.8	576	1.8	0	0	
利益剰余金	0	0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	—	
資本合計	25,785	81.6	25,498	81.3	286	1.1	—
負債資本合計	31,603	100	31,377	100	226	0.7	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
工業用水道事業収益	2,070	1,817	△ 252	87.8	
営業収益	848	809	△ 38	95.4	受託事業収益の減
営業外収益	1,222	1,008	△ 213	82.5	一般会計補助金の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
工業用水道経営費	2,070	1,794	275	86.7	
営業費用	2,005	1,765	239	88.1	資産減耗費の減
営業外費用	65	28	36	44.2	雑支出の減

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	176	286	110	163.0	
一般会計出資金	176	286	110	162.9	対象事業費の増
固定資産売却収入	0	0	0	—	
その他資本収入	0	0	0	—	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	増減額の説明
資本的支出	330	312	0	17	94.6	
建設改良費	330	312	0	17	94.6	営業設備費の減

(注) 建設改良費決算額は、江東区夢の島二丁目1番地先配水管布設替工事（1億7,552万余円）などである。

4 参考資料

(1) 各種明細資料

(表1) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		平成29年度		平成28年度		増(△)減		
		(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
件数 (件)	工業用水	181	34.1	185	34.3	△ 4	△ 2.2	
	雑用水等	350	65.9	354	65.7	△ 4	△ 1.1	
	雑用水	298	56.1	302	56.0	△ 4	△ 1.3	
	集合住宅	52 (34,928 戸)	9.8	52 (35,031 戸)	9.6	0 (△ 103 戸)	—	
	計	531	100	539	100	△ 8	△ 1.5	
水量 (m <sup>3</sup> )	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	7,042,880	56.6	7,114,640	56.4	△ 71,760	△ 1.0
		雑用水等	5,398,797	43.4	5,492,481	43.6	△ 93,684	△ 1.7
		雑用水	4,596,485	36.9	4,680,901	37.1	△ 84,416	△ 1.8
		集合住宅	802,312	6.4	811,580	6.4	△ 9,268	△ 1.1
		計	12,441,677	100	12,607,121	100	△ 165,444	△ 1.3
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	162,045	39.3	146,829	43.5	15,216	10.4
		雑用水等	250,395	60.7	190,422	56.5	59,973	31.5
		雑用水	250,395	60.7	190,422	56.5	59,973	31.5
		集合住宅	—	—	—	—	—	—
		計	412,440	100	337,251	100	75,189	22.3
(ア)と(イ)の合計水量		12,854,117	—	12,944,372	—	△ 90,255	△ 0.7	
金額 (千円)	工業用水	364,548	53.0	364,993	53.4	△ 444	△ 0.1	
	雑用水等	322,875	47.0	318,974	46.6	3,901	1.2	
	雑用水	299,608	43.6	295,439	43.2	4,169	1.4	
	集合住宅	23,267	3.4	23,535	3.4	△ 267	△ 1.1	
	計	687,424	100	683,967	100	3,456	0.5	

(表2) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成29年度		平成28年度		増(△)減	
			(B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m <sup>3</sup> 175,000	m <sup>3</sup> 27,548	% 15.7	m <sup>3</sup> 27,647	% 15.8	m <sup>3</sup> △ 99	% △ 0.1
	年間	—	10,054,900	—	10,091,100	—	△ 36,200	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成29年度170万4,700m<sup>3</sup>、平成28年度153万9,300m<sup>3</sup>)を含む。

(表3) 給与費明細表

(単位:千円)

区分	平成29年度			平成28年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	26,028	0	26,028	27,547	0	27,547	△ 1,519	0	△ 1,519
手当	26,687	0	26,687	22,962	0	22,962	3,724	0	3,724
法定福利費	10,705	0	10,705	10,431	0	10,431	274	0	274
計	63,421	0	63,421	60,941	0	60,941	2,480	0	2,480
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	37歳1月			39歳10月			△ 2歳9月		
職員一人当たり給与費	7,530			7,215			315		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	一般会計出資金	286,730	240,878	45,852	19.0
	固定資産売却収入	25	—	25	—
	その他資本収入	190	34,518	△ 34,328	△ 99.4
計		286,945	275,396	11,549	4.2
資本的 支出	建設改良費	312,039	338,746	△ 26,707	△ 7.9
資本的収支		△ 25,093	△ 63,349	38,256	△ 60.4

(注) 一般会計出資金は、関係経費（配水設備補修費、建設改良費等）を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、資本的収支に係る所要額を受け入れている。

(表5) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	36,000	34,903	97.0	0	1,096
配水施設費	259,000	256,186	98.9	0	2,813
営業設備費	35,000	20,949	59.9	0	14,050
計	330,000	312,039	94.6	0	17,960

(表6) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金	
		資 本 剰 余 金	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	24,700,030	191,599	31,170
前 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	24,700,030	191,599	31,170
当 年 度 変 動 額	286,730	0	0
一 般 会 計 繰 入 金 の 受 入 れ	286,730	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	24,986,761	191,599	31,170

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：千円)

剰 余 金				資 本 合 計
資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
工 事 負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
576,092	798,861	0	0	25,498,892
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(繰越利益剰余金) 0	0	25,498,892
0	0	0	0	286,730
0	0	0	0	286,730
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	25,785,623

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	0	0	0	—
減価償却費	497,434	481,785	15,649	3.2
固定資産除却費等	23,037	71,906	△ 48,869	△ 68.0
引当金の増減額(△は減少)	17,163	7,677	9,485	123.5
長期前受金戻入額	△ 96,512	△ 105,118	8,606	△ 8.2
受取利息	△ 1,646	△ 1,863	217	△ 11.7
固定資産売却損益(△は益)	△ 15,485	△ 986	△ 14,499	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 50,322	△ 91,153	40,831	△ 44.8
未払金の増減額(△は減少)	113,848	234,153	△ 120,305	△ 51.4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1	2	△ 0	△ 24.7
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,317	△ 1,411	△ 2,729	△ 193.4
小計	486,200	597,815	△ 111,615	△ 18.7
利息の受取額	1,671	2,927	△ 1,256	△ 42.9
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	487,872	600,743	△ 112,871	△ 18.8
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 382,798	△ 219,058	△ 163,739	74.7
有形固定資産の売却による収入	15,508	986	14,522	—
無形固定資産の取得による支出	0	△ 785	785	△ 100.0
工事負担金による収入	△ 119	3,789	△ 3,909	△ 103.1
その他の資本収入	11,027	△ 803	11,831	—
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 356,381	△ 215,871	△ 140,509	65.1
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一般会計からの出資による収入	249,878	162,763	87,114	53.5
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	249,878	162,763	87,114	53.5
資金増加額	381,369	547,636	△ 166,266	△ 30.4
資金期首残高	7,345,287	6,797,650	547,636	8.1
資金期末残高	7,726,656	7,345,287	381,369	5.2